

会員企業の最近の動向<プレスリリースほか(6月発信分)>

NPO産業・環境創造リエゾンセンター

<技術革新>

【旭化成(株)】

○昨年に引き続き「DX 銘柄 2022」に選定 (2022/6/7)

「デジタル創造期」を迎え、変革は次のステージへ

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、社長:工藤 幸四郎、以下「当社」)は、このたび、経済産業省が東京証券取引所と共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX 銘柄)2022」に選定されました。DX 銘柄とは、東京証券取引所に上場している企業の中から企業価値の向上につながる DX を推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業が選定されるもので、当社は昨年に続き、二年連続の選定となりました。



DX銘柄2022
Digital Transformation

当社グループは、2016 年からデジタル技術を活用し、400 を超える現場の課題解決に取り組んできました。また、2019 年度から 2021 年度までの中期経営計画“Cs+ for Tomorrow 2021”においても、事業高度化に向け、それぞれの取り組みをデジタル技術・データの活用によって深化・加速させてきました。昨年、「DX VISION 2030」を策定し、「デジタルの力で境界を越えてつながり、“すこやかなくらし”と“笑顔あふれる地球の未来”を共に創る(共創)」ことを目指しています。



Asahi Kasei DX Vision 2030

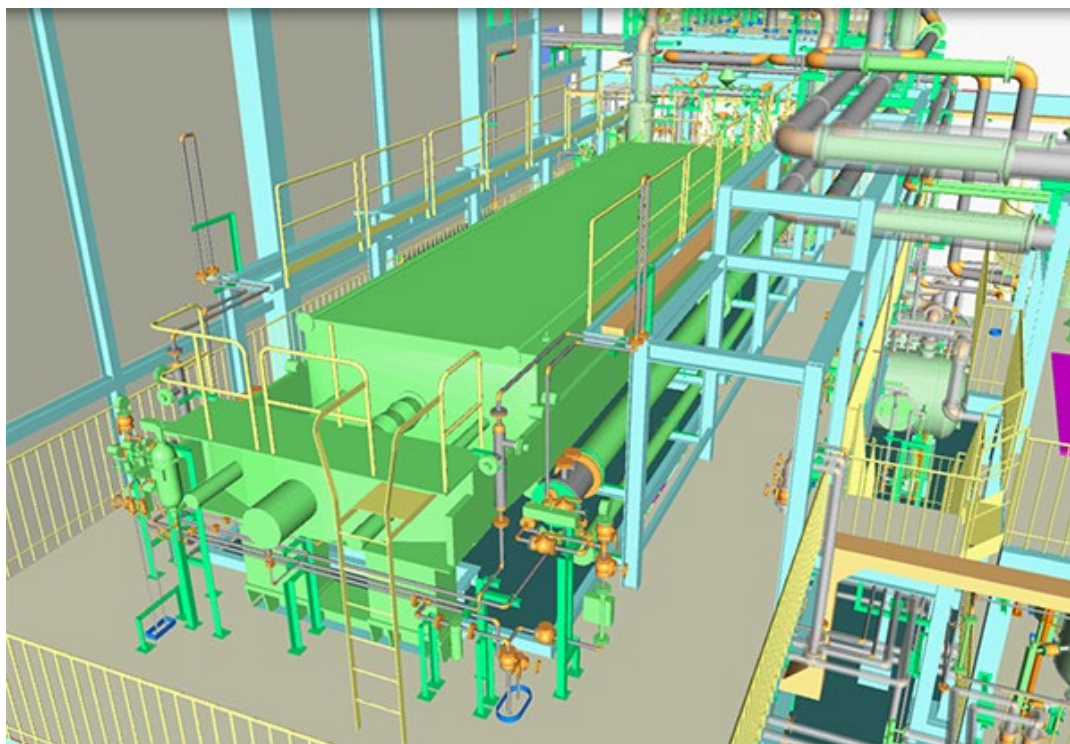
私たち旭化成はデジタルの力で境界を越えてつながり、
“すこやかな暮らし”と“笑顔のあふれる地球の未来”を共に創ります

2021 年度以降の主な取り組み内容

継続的な業務革新

開発期間の劇的短縮や革新的な素材の開発を可能にマテリアルズ・インフォマティクス(MI)は、ほぼ全ての研究開発部門に広がり、MI を習得した材料研究者による成功事例が劇的に増加しました。また、生産現場においては、デジタルツインやデータ収集・見える化基盤の展開により、課題解決のスピードアップを実現させています。そして、マーケティング領域では、組織間の情報を連携することでグローバルに展開する全社横断のマーケティング活動(キーアカウントマネージメント)を支援し、事業機会の創出につなげています。このように当社では、研究・製造・マーケティング分野全体で DX を推進しています。

知的財産情報を分析し、事業強化、新事業の創出、M&A の検討などに活用する IP ランドスケープ(IPL)の取り組みは、2021 年度に特許庁「知財功労賞」を受賞し、その後も全社において事業戦略構築に IPL の活用が定着してきています。今年 4 月には IPL を通して無形資産を最大活用した経営戦略モデルやビジネスモデル策定、新事業創出に貢献することをミッションとする知財インテリジェンス室を設立いたしました。

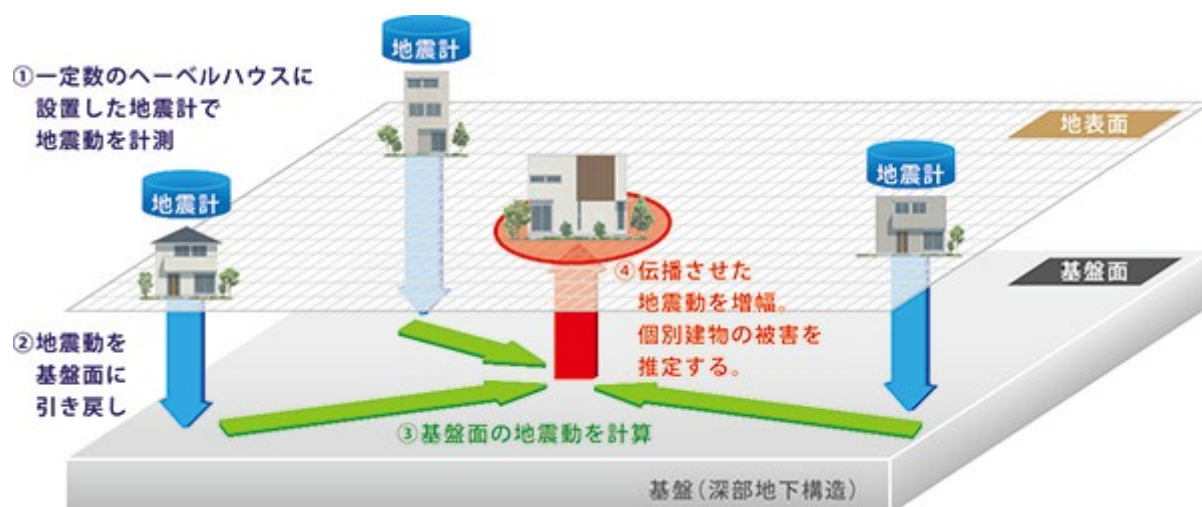


水素製造プラントにおける「デジタルツイン」。生産設備の状況の遠隔監視・詳細モニターを実現。

新たなビジネスモデル創出の取り組み例

マテリアル領域ではイオン交換膜法食塩電解プロセス向けデータドリブン型サービスを開始し、住宅領域では防災情報システム LONGLIFE AEDGiS(ロングライフイーゼス)を一部地域で展開新規ウィンドウを開きました。ヘルスケア領域では健康長寿のまちづくりの実現を目指し、医療・介護・健診・健康保険データを統合したデータベースの活用によって、地域の自治体や医療機関などが連携して骨粗鬆症患者を見守る体制を構築しました。

水素製造プラントにおける「デジタルツイン」。生産設備の状況の遠隔監視・詳細モニターを実現。



IoT 防災情報システム LONGLIFE AEDGiS システム概略図

デジタル人材育成化計画

国内外の旭化成グループ全従業員が自律的・自発的に学習可能な「旭化成 DX Open Badge プログラム」を開講しました。2021 年度はレベル 3 までの講座を開講し、段階的な学習を進めております。

また、「高度専門職制度」を設けるとともに、マテリアルズ・インフォマティクスやデータ分析エンジニアなどの「デジタルプロフェッショナル人材育成」にも力を注いでいます。併せて人材基盤強化の観点から「終身成長」を促し、多様な「個」が活躍できる基礎作りをおこなっています。



今後の取り組み

当社グループは、本年 4 月に発表した『中期経営計画 2024～Be a Trailblazer～』において、DX を経営基盤強化の重要テーマの一つに掲げています。2022 年度を「デジタル創造期」のスタートラインと位置付け、「ビジネス変革」「経営の高度化」「デジタル基盤強化」の 3 つを取り組みの柱として活動していきます。そして、2024 年度にはグループ全従業員がデジタルを活用することが当たり前となる「デジタルノーマル期」となることを目指しています。

当社はグループの持つ多様な事業から生まれる“データ”とそれらを活用する“人”を価値の源泉と捉え、グループの総合力を結集し、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、DX の推進に今後も取り組んでいきます。



久世和資 専務執行役員 兼 デジタル共創本部長のコメント

旭化成は『中期経営計画 2024 ～Be a Trailblazer～』において、「DX-Challenge 10-10-100」をグループ全体の 2024 年度目標として設定しました。これは、デジタルプロフェッショナル人材を 2021 年比 10 倍、グループ全体のデジタルデータ活用量を同 10 倍、DX 重点テーマでの増益貢献として 100 億円を目指す、というものです。

今年 4 月には、旭化成グループの多様なデータをつなぐデータマネジメント基盤「DEEP」が本格稼働しました。DEEP を含めた様々なデジタル施策を通じ、グループの多様な無形資産を最大限に活用することで、ビジネスモデル革新を目指していきます。

以上

【味の素(株)】

○「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX 銘柄)2022」に選定(2022/6/8)

味の素株式会社(社長:藤江 太郎 本社:東京都中央区)は、6 月 7 日、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX 銘柄)2022」に選定されました。

【経済産業省ウェブサイト】

<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220607001/20220607001.html>

経済産業省と東京証券取引所は、2015 年より、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的な IT 利活用に取り組んでいる企業を、「攻めの IT 経営銘柄」として選定しており、2020 年からは、デジタルでビジネスモデルを変革し、新たな成長・競争力強化につなぐ DX に取り組む企業を、「DX 銘柄」として選定しています。今年度は 33 社が選定され、当社はこの度初めて選定されました。

選定にあたって、下記の 3 点が高く評価されました。

- ・ 企業の目的が社会と密着している利点を大いに活用し、社外のエコシステムや社会の変革に向けた大胆な計画を立て、そして着実に成果を上げている。
- ・ 自社独自の DX の定義とロードマップを敷いている点は投資家にも分かり易く、食品業界の中でも非常に優れた取り組みである。
- ・ 事モデル変革タスクフォース(新規変革)が、デジタル技術により価値提案・顧客体験等を包括的に変える取り組みとなっている。

味の素グループは、ASV(Ajinomoto Group Shared Value)を掲げ、社会的課題の解決と事業(経済)成長の両立を戦略とし、この考え方を「食と健康の課題解決企業」というパーパス(志)で裏打ち・強化してきました。こうした活動を一層加速するため、今後も、“見えない資産”をデジタルの力で“見える化”する DX を積極的に活用し、企業価値向上のための取り組みを推進します。

以上

【JFE スチール(株)】

○製鋼プロセスでのスクラップ利用拡大による CO₂ 排出量削減について(2022/6/21)

JFE スチール株式会社(以下、当社)は、環境調和型転炉溶銑予備処理*¹ プロセス「DRP®」(Double-slag Refining Process、以下「DRP」)の導入を推進し、2021 年に全地区で設備実装を完了させ、転炉でのスクラップ利用量拡大による CO₂ 排出量の削減を実現しました。

「DRP」では、溶銑中の珪素(Si)を熱源として最大限活用することで、転炉でのスクラップ投入量を拡大することが可能となります。当技術の導入により溶銑配合率*²を従来プロセスの 90%から 82%に低減することができます。

当社は、「DRP」を全地区に導入し、転炉でのスクラップ利用量拡大を図ったことにより、2021 年度実績で、約 17 万 t/年の CO₂ 排出量削減を達成しています。今後も、様々な革新的な技術開発を複線的に進め、確実な CO₂ 排出量の削減に取り組んでまいります。

JFE グループは 2021 年 5 月に「JFE グループ環境経営ビジョン 2050」を策定し、気候変動問題への対応を経営の最重要課題と位置付け、その解決に向けた取り組みを強力に推進しています。今後も、様々な超革新的技術の開発を複線的に推進していくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

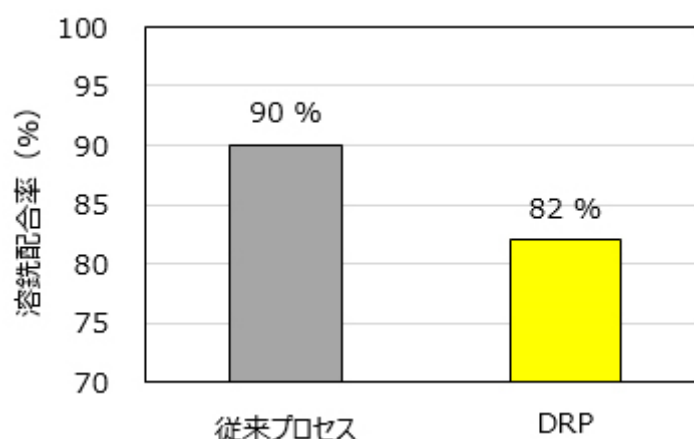
*¹ 溶銑予備処理とは、高炉から出銑された溶銑に含まれる珪素やリンなどの不純物を予め除去(脱珪・脱リン精錬)するプロセスで、副原料の使用量削減や歩留り向上を目的としている。

*² 転炉に装入する主原料(溶銑とスクラップ)に占める溶銑の割合

(参考①:環境調和型転炉溶銑予備処理プロセス「DRP」)



(参考②:DRP による溶銑配合率低減効果)



■参考①②:JFE 技報、vol.38(2016)、P.81-P.86 より

<https://www.jfe-steel.co.jp/research/giho/038/pdf/038-16.pdf>

【東亜建設工業(株)】

○ブルーカーボン生態系の拡大に向けた取組み

直立の護岸等の港湾構造物に海藻を着生(2022/6/13)

～関東地方整備局「実海域実験場提供システム」を活用した海域実験実施～

東亜建設工業株式会社(東京都新宿区:社長 早川毅)は、ブルーカーボン生態系の拡大に向けて直立の護岸等の港湾構造物への海藻着生に関する技術検討を進め、実海域実験を実施しています。

技術検討の背景

国土交通省港湾局では、脱炭素社会の実現に向け、物流や人流の拠点となる港湾においてカーボンニュートラルポートの形成に関する検討を進めており、港湾・沿岸域におけるブルーカーボン生態系を拡大させる取組みを推進しています。当社では、ブルーカーボンに関する技術のひとつとして、直立港湾構造物に海藻を繁茂させ、CO₂ 吸収機能を持たせる技術を検討しています。そこで、関東地方整備局の実海域実験場提供システムを活用し、横浜港南本牧ふ頭の直立港湾構造物に海藻の着生及び生育を促す着生基盤を設置してその効果を検証しています。

実海域実験の概要

実験概要

当社の考案した海藻の着生及び生育を促す角部を有する突起形状の着生基盤(実験基盤)と、比較のために直立構造を模した平板形状の着生基盤(対照基盤)を用いました(写真 1)。2021 年 2 月に横浜港南本牧ふ頭の直立港湾構造物にこれらの着生基盤を設置し(図 1、写真 2)、設置約 1 年後に海藻の着生状況を確認し

ました。

検証結果

実験基盤においては、突起形状の角部を起点として海藻であるアオサ属等の緑藻類の着生が認められました(図 2)。一方で、対照基盤においては、緑藻類の着生がほとんど認められず、実験基盤での海藻着生の有効性が確認されました。このことから、直立構造物に対して角部を有する着生基盤の設置による形状の変化を与えることによって、海藻の着生を促し、CO₂ 吸収源となるブルーカーボン生態系の形成につながるわかりました。

今後期待される効果

海藻が生育することによって生物の餌や住処の提供につながり、当社の考案した形状の基盤は海藻によるCO₂ 吸収機能だけでなく、生物多様性を維持する生態系の構築や栄養塩吸収による水質浄化等にも役立つことが期待できます。

今後の展開

今後は、海藻の生育状況と着生基盤への生物の着生状況を引き続きモニタリングしていきます。多様な海藻がより効果的・効率的に着生・生育しやすい形状や方策を検討するとともに、カーボンニュートラルポートの形成に資する技術として全国の港湾への展開も検討していきます。



写真1 着生基盤

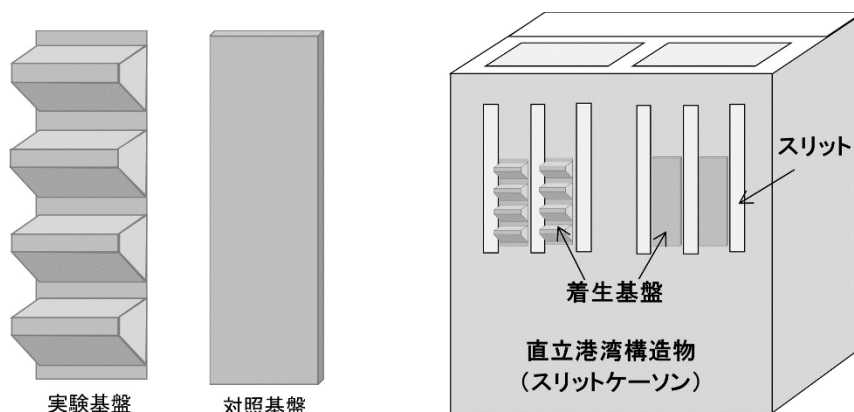


図1 着生基盤及び直立港湾構造物(スリットケーソン)におけるその設置位置

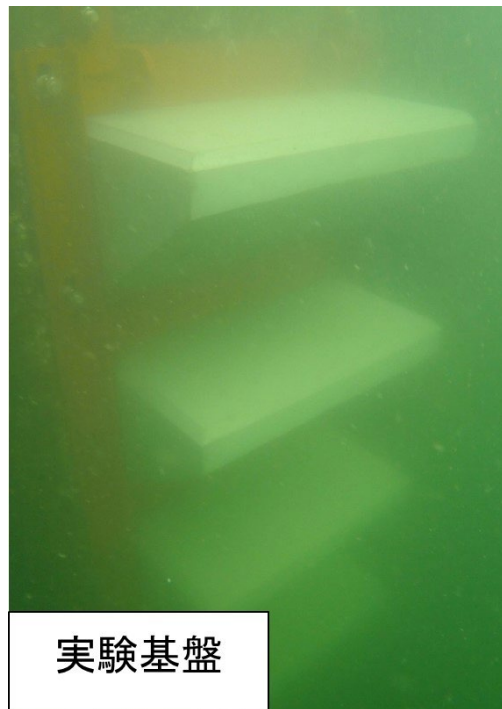


写真 2 海中における着生基盤の設置状況

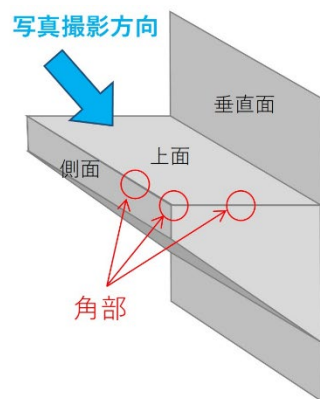


図 2 設置約 1 年後の着生基盤の海藻付着状況

【東京電力パワーグリッド(株)】

○「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発」 に採択

～再エネ時代の系統安定化を目的とした技術開発～(2022/6/20)

東京電力ホールディングス株式会社(本社:東京都千代田区、代表執行役社長:小早川 智明)および東京電力パワーグリッド株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 社長執行役員:金子 禎則)は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」)が公募する「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発」に応募し、このうち「研究開発項目 1『疑似慣性 PCS の実用化開発』(以下、「本開発」)」に、このたび採択されました。

両社は、これまで NEDO の「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発」において、慣性力などの低下に対応するための基盤技術の開発に取り組んできました。(2019 年 6 月 25 日お知らせ済み)

本開発は、これまでに得られた知見を踏まえ、2022 年度から 2026 年度末の期間において、疑似慣性 Power Conditioning System(以下、「PCS*」)の実用化開発に取り組むものです。

出力が不安定な再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)の主力電源化に伴い、火力発電の運転台数が減少すると、電力系統は瞬間的な周波数の低下に対応できなくなることが想定されます。

これは、火力発電などの電源には、発電機内部の回転体に蓄積された運動エネルギー(慣性エネルギー)を瞬時に電力に変えて供給できる性質があることで、系統全体の周波数の急激な低下に対応できる一方、太陽光などの再エネ電源にはそのような性質がないためです。

そこで、この課題に対する有効な手段の一つが、疑似慣性 PCS です。

疑似慣性 PCS とは、新たに設備を増設することなく、従来の PCS のソフトウェアを改修することにより、系統全体の周波数の急激な低下に対応できるようにしたシステムで、世界的にも実用化が求められています。

本開発では、疑似慣性 PCS の実機の製作や、模擬系統などを活用した評価試験に取り組めます。また、その結果をもとに疑似慣性 PCS の標準仕様や評価試験方法の取りまとめおよび系統連系規程の見直しに向けた提言を行います。

両社は、引き続き安定的に電気をお届けする事業者としての責任を果たしていくとともに、本開発を通じて、再エネの連系拡大に取り組むことで、再エネの主力電源化を目指してまいります。

* PCS: 太陽電池、燃料電池などの直流の発電電力を交流の有効電力に変換する機能を備えたシステム

以 上

【(株)浜銀総合研究所】

○企業経営予測調査 2022 年 6 月調査結果(2022/6/16)

～先行き不透明感は強いものの県内の中堅・中小企業の景況感は底割れせず～

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ky2206.pdf>

【富士電機(株)】

○ローカル 5G の商用免許を取得し自社工場への適用を開始(2022/6/23)

富士電機株式会社は、総務省から第 5 世代移動通信システム(以下、5G)の無線局商用免許を取得し、自社工場において、ローカル 5G の適用を開始しました。

当社は生産性の向上に向けて、生産現場で稼働する設備をネットワークでつないで生産状況や設備の稼働状態などのデータを取得、活用し、滞留の解消や、予知保全によるトラブルの未然防止などを実現するスマートファクトリー化を進めています。このスマートファクトリーの強化に向けて、パワエレ事業の主力工場の一つである東京工場で、2021 年 5 月よりローカル 5G の実証実験を開始し、機械加工ラインにおける電波伝搬に関する調査や工作機械などの稼働データの見える化などを図ってきました。

こうしたなか、2022 年 1 月にローカル 5G の無線局商用免許(使用周波数:4.8GHz)を取得。今般、実証実験で得られた無線機の設置環境等に関する実績・知見を活かし、東京工場の機械加工ラインでの生産活動にローカル 5G の適用を開始しました。ローカル 5G の「超高速」「超低遅延」「多点同時接続」等の特長を活かすことで、今後、上位システムで各工作機械における消費電力量の変化や加工の進捗状況などのデータを収集・分析して異常兆候を検出し、適切な制御指示を工作機械にフィードバックするなどの動きを自動で、リアルタイムで行うことが可能になります。

これにより、異常による工作機械の稼働停止時間の短縮や次工程への不良品流出の防止を目指します。また、生産ラインのレイアウトを需要の変化などに応じて柔軟かつ容易に変更できるようにするため、通信環境を有線からローカル 5G へ置き換える仕組みづくりに取り組みます。

当社は今後、自社工場での適用範囲を広げるとともに、5G の特長を活かした製品やエンジニアリング、サービス等のソリューションの開発を行っていきます。

<国内外展開>

【ENEOS(株)】

○アラブ首長国連邦と日本間のクリーン水素サプライチェーン構築に向けた共同事業化検討契約を締結(2022/6/7)

アラブ首長国連邦(以下「UAE」)アブダビ首長国(以下「アブダビ」)国営石油会社(Abu Dhabi National Oil Company(略称:ADNOC))、ENEOS 株式会社(社長:齊藤 猛、以下「ENEOS」)、三井物産株式会社(社長:堀 健一、以下「三井物産」)の 3 社は、共同事業化検討契約書を締結し、UAE と日本間のクリーン水素サプライチェーン構築に向けた協業検討を開始します。

本検討は、アブダビのルワイス工業地域内に所在する ADNOC の製油所・石油化学工場由来の副生水素、および天然ガスから生産されるブルー水素 *¹ を、効率的な水素の輸送形態であるメチルシクロヘキサン(MCH)*² に変換し、日本に輸出することを目的としています。3 社は、年間 5 万トン規模の水素生産設備の技術実証と、商用段階を想定した年間 20 万トン規模への拡張可能性に関するフィージビリティスタディーを実施します。

ADNOC は、脱炭素ビジネスへの取り組みを加速させており、油田を活用した CO₂ の回収・貯留に加え、製油所・石油化学工場などの既存設備を活用した競争力の高いブルー水素供給事業の確立を目指しており、本検討ではその一環として、水素製造部分の検討を担当します。

ENEOS は、2040 年グループ長期ビジョンにおけるありたい姿の一つとして「低炭素・循環型社会への貢献」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。CO₂ フリー水素サプライチェーンの構築を推進する同社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から採択された「グリーンイノベーション基金事業」である「MCH サプライチェーンの大規模実証」の一環として、UAE における MCH 製造および出荷設備の検討を行ってまいります。

三井物産は 1970 年代から UAE にて ADNOC と共に液化天然ガス(LNG)事業の開発・運営をしています。また、2017 年からは次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合(AHEAD)に参画し、MCH を活用した大規模水素輸送及び貯蔵の研究開発にも取り組んでいます。同社は、LNG や水素関連事業等を通じて得た知見及びノウハウを最大限に生かし、プロジェクトの全体管理を担当します。

3 社は、これまで培ってきた技術や知見のほか、それぞれが保有する資産を活用することで、カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂ フリー水素の安定的かつ経済的なサプライチェーンの構築を目指します。

*1 生産過程で排出される CO₂ を回収・貯留した水素

*2 常温・常圧下では液体状態の炭化水素化合物で、タンク・配管・栈橋等の製油所の既存設備や、ケミカルタンカー・ローリー等

の石油・化学品の輸送インフラを活用した輸送・貯蔵が可能



署名式の様子 提供 三井物産（株）

（後列 左から）ジャーベル ADNOC CEO 兼 UAE 産業・先端技術大臣、経済産業省萩生田大臣

（前列 左から）ADNOC サルミン局長 ENEOS 齊藤代表取締役社長、三井物産堀代表取締役社長

【J&T環境(株)】

○J&T 環境株式会社と横浜市が「災害廃棄物処理の円滑化に関する協定」を締結 (2022/6/24)

J&T環境株式会社(社長:露口 哲男、本社:神奈川県横浜市、以下「J&T環境」)は、このたび、横浜市と「地震等大規模災害時における災害廃棄物処理の円滑化に関する協定(以下、本協定)」を締結し、大規模災害発生時に備えた事前の取り組みを開始します。

本協定は、横浜市内で地震等大規模災害が発生した場合に災害廃棄物処理の円滑化のため、平時から情報共有を図り、有事の際に効果的な災害復旧活動が実施できる体制を確保し、迅速な災害廃棄物の処理を図ることを目的とします。また、横浜市と公益社団法人神奈川県産業資源循環協会が 2006 年に締結した協定に基づき、迅速な災害復興を支援し、より強力な体制構築も目指しています。

横浜市はこれまで他都市で発生した大規模災害において、災害廃棄物の収集運搬等を支援した豊富な実

績があり、ノウハウも蓄積しています。また、J&T環境は廃棄物処理業者として、東日本大震災や 2018 年西日本豪雨災害、2019 年房総半島台風災害等における被災地復興事業で仮置場の運営等の経験を有しています。被災地派遣の経験がある横浜市と被災地復興事業に携わったJ&T環境が知見を共有し、大規模災害発生時を想定した検討や訓練等を協力して実施することで、有事における早期の復旧・復興につなげてまいります。

JFEエンジニアリンググループは今後も地域と連携し、より迅速な災害廃棄物の処理体制の構築を通じて、地域社会に貢献してまいります。

●本協定締結日

2022 年 6 月 23 日

●本協定に基づく主な取り組み

災害廃棄物の仮置場を運営する状況を想定し、次の事項を実施予定

- ・用地の設定から、必要となる資機材や人員とそのレイアウト等までを検討
- ・仮置場の運営で生じる課題を想定し、その課題を解決するための訓練を実施

締結式



(左)J&T 環境株式会社 代表取締役社長 露口哲男

(右)横浜市 資源循環局長 金澤貞幸

<SDGs>

【東京ガスネットワーク(株)】

○太田市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(2022/6/7)

～脱炭素社会の実現を目指して～

太田市(市長:清水 聖義)、株式会社おおた電力(社長:木村 道幸、以下「おおた電力」)太田都市ガス株式会社(社長:木村 道幸、以下「太田都市ガス」)、東京ガス株式会社(社長:内田 高史、以下「東京ガス」)は、本日、「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」(以下、「本協定」)を締結しました。

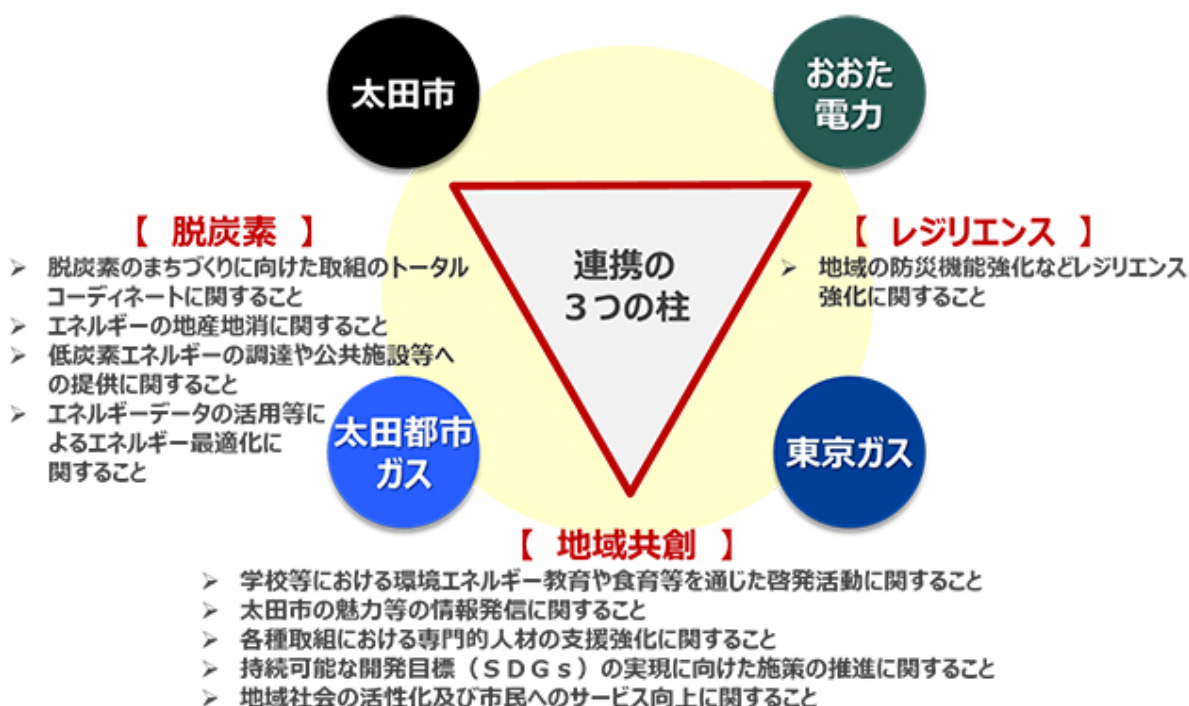
2021 年 6 月に改正地球温暖化対策推進法が施行され、脱炭素社会の実現に向けて地方自治体における取組が求められる中、太田市は、2022 年 3 月に改定した第 2 次太田市環境基本計画で、温室効果ガスの排出量を 2026 年度までに、基準年度である 2013 年度に対し 32%、2030 年度までに 46%削減することを目標に掲げています。加えて、2050 年脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、市民・事業者の皆さまの協力を得ながら、脱炭素化に率先して取り組んでいます。

本協定は、太田市、おおた電力、太田都市ガスおよび都市ガス卸供給元である東京ガスの 4 者が相互に連携し、脱炭素化に関する知見や技術を活用し、「脱炭素のまちづくり」を目指すものです。今後 4 者は、定期的な協議を通じ、具体的な実施内容を決定していきます。

【本協定における連携事項】

- 1.脱炭素のまちづくりに向けた取組のトータルコーディネートに関する事
- 2.エネルギーの地産地消に関する事
- 3.低炭素エネルギーの調達や公共施設等への提供に関する事
- 4.エネルギーデータの活用等によるエネルギー最適化に関する事
- 5.地域の防災機能強化などレジリエンス強化に関する事
- 6.学校等における環境エネルギー教育や食育等を通じた啓発活動に関する事
- 7.太田市の魅力等の情報発信に関する事
- 8.各種取組における専門的人材の支援強化に関する事
- 9.持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けた施策の推進に関する事
- 10.地域社会の活性化及び市民へのサービス向上に関する事

太田市、おた電力、太田都市ガス、東京ガスは、本協定に基づき、脱炭素のまちづくりを含めたさまざまな分野で連携を強化し、脱炭素社会に向けて継続的に取り組んでまいります。



包括連携協定イメージ

太田市 市長 清水 聖義 コメント

太田市は、北関東一の工業都市であり、活力のあるまちであります。全国的にも日照時間が長い特性を活かし、「太陽光発電推進のまちおた」として再生可能エネルギーの普及促進を施策として展開しています。電力の地産地消の観点から、自治体初のメガソーラーを2012年、2013年にかけて3箇所建設しました。2020年1月には「ゼロカーボンシティ」を表明し、市域の脱炭素化に向けて取り組んでいます。そして、第2次環境基本計画では、計画の推進主体として、市民、事業者、市を位置付け、協働して実践することとしています。今回の4者による包括連携協定は、エネルギー供給事業者と連携して市域の脱炭素化に向けて取り組むものであり、本市の方針と合致するものです。

本協定では、市の現状を把握して課題を共有した上で、市域の新電力会社であるおた電力による地産電力の安定供給力、太田都市ガスの地域ネットワーク力、そして、東京ガスが培ってきたノウハウや先進技術を活用することによって、課題に対するソリューションの提案を受けることが可能となり、脱炭素のまちづくりに向け、更に前進できるものと考えています。

本協定が、今後の本市における施策の推進につながるものとして、大きな期待を寄せています。

株式会社おおた電力 および 太田都市ガス株式会社 代表取締役社長 木村 道幸 コメント

太田都市ガスはライフラインを担う都市ガス事業者として、安全を最優先に、ご家庭用のお客さまや生活必需品を製造する産業用のお客さまへ都市ガスを安定的に供給することを通じて、50 年以上にわたり太田市を中心とした地域の発展に貢献してまいりました。

また、太田都市ガスグループのおおた電力では、地域のエネルギーを支えるため、地域で作られた電力を中心に、安定した電力供給に努めています。

太田のまちづくりを支える地域のエネルギー企業として、今回の包括連携協定を機に、東京ガスの協力のもと、さらに幅広い活動に取り組み、太田市民の皆さまの信頼や期待に応えながら、太田市が掲げる 2050 年脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。

東京ガス株式会社 広域エネルギー事業部長 馬場 敏 コメント

今回の包括連携協定は、東京ガスが地方自治体および地元企業と「脱炭素のまちづくり」に向けて締結する 10 例目、かつ群馬県内の自治体では初めての協定となります。地域密着力を強みに持つ太田市・おおた電力・太田都市ガスと連携することで、きめ細かく効果的な提案が可能となり、太田市ならではの脱炭素のまちづくりに貢献できると考えています。

東京ガスは、グループ経営ビジョン「Compass2030」において、グループの事業活動全体で、お客さま先を含めて排出する CO₂ をネット・ゼロにすることに挑戦することを掲げています。脱炭素社会の実現に向けた「ソリューション・プロバイダー」として地域社会を構成するさまざまなステークホルダーの皆さまに寄り添い、「カーボンニュートラル」「レジリエンス」「地域共創」等の観点から地域の課題解決に取り組んでまいります。

以上